計算書類に対する注記

社会福祉法人啓愛会

1　継続事業の前提に関する注記
　当法人は、社会福祉法人会計基準を適用している。

2　重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
◇ 建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車輌及び運搬具、器具及び備品
：定額法
◇ リース資産：賃貸借取引に係る方法に準じた処理

3　重要な会計方針の変更
　当年度においては、該当する事項はない。

4　法人で採用する退職給付制度
　当法人は、独立行政法人勤労者退職金共済機構による退職金制度を適用している。

5　法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
　当法人が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
（1）法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみの法人である為、作成を省略している。
（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は、拠点区分が１つの法人である為、作成を省略している。
（4）収益事業における拠点区分別内訳書（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していない為、作成していない。
（5）拠点区分におけるサービス区分の内容
銚子中央保育園拠点（社会福祉事業）
・「保育事業」
・「放課後児童健全育成事業」
・「本部」
・「銚子市放課後児童クラブ」

6　基本財産の増減の内容及び金額
　基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,568,147	0	0	7,568,147
建物	69,355,707	0	4,534,220	64,821,487
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	81,923,854	0	4,534,220	77,389,634

　当年度においては、該当する事項はない。

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
　当年度においては、該当する事項はない。

8　担保に供している資産

当年度末においては、該当する事項はない。

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	7,568,147	0	7,568,147
建物	167,208,250	102,386,763	64,821,487
定期預金	5,000,000	0	5,000,000
（有形固定資産）			
建物	6,362,795	1,709,672	4,653,123
建物付属設備	6,769,850	3,110,789	3,659,061
構築物	18,828,980	14,754,161	4,074,819
機械及び装置	1,974,480	1,893,091	81,389
車輌及び運搬具	9,715,000	9,004,289	710,711
器具及び備品	10,747,714	5,526,479	5,221,235
（無形固定資産）			
ソフトウェア	899,850	899,850	0
合計	235,075,066	139,285,094	95,789,972

注意事項：ただし建物附属設備のうち当期除却分(固定資産管理台帳のうちNo53ﾈｯﾄ支柱ｱﾝｸﾞﾙ工事取得価格680,400円、減価償却累計額250,723円)器具及び備品のうち当期除却分(固定資産管理台帳のうちNo30NTT電話機一式取得価格635,355円、減価償却累計額635,354円・No33東芝dynabook取得価格104,790円、減価償却累計額104,789円・No78海上ﾛｯｶｰ取得価格291,600円、減価償却累計額75,937円・No85本城防犯灯取得価格51,400円、減価償却累計額11,444円・No86銚子市放課後児童クラブ机取得価格177,000円、減価償却累計額38,350円・No87海上ﾃﾚﾋﾞ取得価格40,700円、減価償却累計額7,362円・No88本城ﾃﾚﾋﾞ取得価格40,700円、減価償却累計額7,362円・No100海上Bﾛｰﾙｽｸﾘｰﾝ工事取得価格120,296円、減価償却累計額26,785円・No99銚子放課後空気清浄機ジアイ―ノ取得価格3,660,800円、減価償却累計額407,568円)について固定資産台帳と異なる。

１０　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当年度においては、該当する事項はない。

１１　満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

当年度においては、該当する事項はない。

１２　関連当事者との取引の内容

当年度においては、該当する事項はない。

１３　重要な偶発債務

当年度においては、該当する事項はない。

１４　純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当年度においては、該当する事項はない。

１５　その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当年度においては、該当する事項はない。